EXHAUST REFLEX CONTROLLER FOR INTERNAL COMBUSTION ENGINE

Patent number:

JP4081557

Publication date:

1992-03-16

Inventor:

NAKANIWA SHINPEI; TOMIZAWA NAOMI

Applicant:

JAPAN ELECTRONIC CONTROL SYST

Classification:

- international:

F02D45/00; F02M25/07; F02D45/00; F02M25/07;

(IPC1-7): F02D45/00; F02M25/07

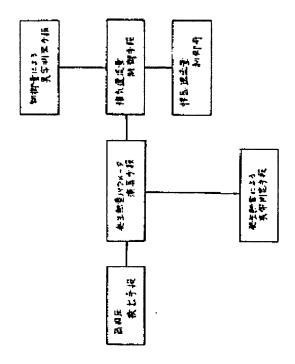
- european:

Application number: JP19900190476 19900720 Priority number(s): JP19900190476 19900720

Report a data error here

Abstract of JP4081557

PURPOSE:To aim at reduction in surge torque and improvement in fuel consumption as promoting the abatement of NOx by installing an exhaust reflex control means, controlling the opening of an exhaust reflex value control valve, in a direction where a parameter, being correlated to a generated heating value to be operated by a generated heating value parameter operational means, is approximated to the desired value conformed to an engine driving condition. CONSTITUTION:An exhaust reflex value control valve is installed in an exhaust reflex passage, which makes the exhaust of an internal combustion engine flow back to an intake system, controlling an opening area of the exhaust reflex passage. In addition, a cylinder internal pressure detecting means detects the extent of cylinder internal pressure in the engine, while a generated heating value parameter operational means operates the parameter to be correlated to a generated heating value on the basis of the cylinder internal pressure being detected by the said cylinder internal pressure detecting means. Then, an exhaust reflex value control means controls the opening of the exhaust reflex control valve in a direction where the parameter to be correlated to the generated heating value to be operated by the generated heating value parameter operational means is approximated to the desired value conformed to an engine driving condition.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

② 公 開 特 許 公 報 (A) 平4−81557

®Int. Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	❸公開	平成 4 年(1992) 3 月16日
F 02 M 25/07 F 02 D 45/00	5 5 0 F 3 1 4 H 3 6 8 S 3 6 8 Z	8923-3 G 8109-3 G 8109-3 G 8109-3 G		
F 02 M 25/07	550 L 550 N	8923-3 G 8923-3 G 審査請求	未請求	請求項の数 6 (全9頁)

の発明の名称 内燃機関の排気還流制御装置

②特 願 平2-190476

②出 願 平2(1990)7月20日

⑫発 明 者 中 庭 伸 平 群馬県伊勢崎市柏川町1671番地1 日本電子機器株式会社

内

⑫発 明 者 富 澤 尚 己 群馬県伊勢崎市粕川町1671番地1 日本電子機器株式会社

73

⑪出 願 人 日本電子機器株式会社 群馬県伊勢崎市粕川町1671番地1

何代 理 人 弁理士 笹島 萬二雄

明 知 有關

1. 発明の名称

内燃機関の排気還流制御装置

2. 特許請求の範囲

(1)内燃機関の排気を吸気系に還流させる排気還 流通路に介装されて該排気還流通路の開口面積を 制御する排気還流量制御弁と、

機関の筒内圧を検出する筒内圧検出手段と、

前記筒内圧検出手段で検出される筒内圧に基づいて発生熱量に相関するパラメータを演算する発 生熱量パラメータ演算手段と、

該発生熱量パラメータ演算手段で演算される発生熱量に相関するパラメータが機関運転条件に応じた目標値に近づく方向に前記排気還流量制御并の開度を制御する排気還流量制御手段と、

を含んで構成されたことを特徴とする内燃機関 の排気還流制御装置。

(2)前記発生熱量パラメータ演算手段で演算される発生熱量に相関するパラメータが熱発生率であることを特徴とする請求項1記載の内燃機関の排

気還流制御装置。

(3)前記発生熱量パラメータ演算手段が、圧縮行 程中の点火前に前記筒内圧検出手段で検出された 筒内圧に基づいて発生熱量に相関するパラメータ を演算するよう構成されたことを特徴とする請求 項1又は2のいずれかに記載の内燃機関の排気還 流制御装置。

(4)前記発生熱量パラメータ演算手段が、燃焼中に前記筒内圧検出手段で検出された筒内圧に基づいて発生熱量に相関するパラメータを演算するよう構成されたことを特徴とする請求項1又は2のいずれかに記載の内燃機関の排気還流制御装置。

(5)前記発生熱量パラメータ演算手段で演算される発生熱量に相関するパラメータが機関運転条件に応じた目標値に対して所定以上の偏差を有しているときに排気還流制御系の異常判定を下す発生熱量による異常判定手段を設けたことを特徴とする請求項1,2,3又は4のいずれかに記載の内燃機関の排気還流制御装置。

(6)前記排気還流量制御手段により制御された排

特開平4-81557 (2)

気速流制御弁の制御量が所定範囲を越えているときに排気遠流制御系の異常判定を下す制御量による異常判定手段を設けたことを特徴とする請求項1,2,3,4又は5のいずれかに記載の内燃機関の排気遠流制御装置。

3. 発明の詳細な説明

〈産業上の利用分野〉

本発明は内燃機関の排気還流制御装置に関し、 詳しくは、筒内圧の検出値に基づいて排気還流量 を制御するよう構成された装置に関する。

く従来の技術〉

従来から、内燃機関のおける排気浄化方法の1 つとして排気還流(Exhaust Gas Recirculation; EGR) 制御装置が良く知られている(実開昭 5 8-146064号公報等参照)。

このものは、排気通路と吸気通路とを連通する EGR通路を設け、このEGR通路に例えばダイヤフラム式のEGR制御弁を介装する一方、電磁式の負圧制御弁を備え吸気負圧を導入する負圧導入通路を前記EGR制御弁に接続してある。

関性能が悪化してしまうことがあった。

即ち、従来では、運転条件で必要とされると予測されるEGR量をフィードホワード制御するようにしているため、燃焼温度を下げるのに必要なだけの最適EGR量に制御することができず、大気条件や部品バラツキによって機関性能を悪化させてしまうことがあったものである。

本発明は上記問題点に鑑みなされたものであり、 EGR量が最適であるか否かを監視しながらEG R量を制御できるようにすることで、大気条件や 部品バラツキに影響されずに最適なEGR量を保 つことができる排気還流制御装置を提供すること を目的とする。

〈課題を解決するための手段〉

そのため本発明にかかる内燃機関の排気遠流制 御装置は第1図に示すように構成される。

第1図において、排気還流量制御弁は、内燃機 関の排気を吸気系に還流させる排気還流通路に介 装されて該排気還流通路の開口面積を制御する。 また、筒内圧検出手段は、機関の筒内圧を検出し、 そして、そのときの運転状態に応じてコントロールユニットにより前記負圧制御弁の開駆動信号のデューティ比を制御することにより、EGR制御弁の開度を制御して運転条件に応じたEGR量が得られるようにしてあり、吸気通路に排気を還流させることによって、燃焼の最高温度を低下させて排出されるNOx量を低減を図っている。 〈発明が解決しようとする課題〉

ところで、EGR量は、排圧、吸気圧、排気温、 吸気温等の変化に影響されて増減してしまうため、 標準大気条件でサージトルクレベルやNOx量や 燃費性能を略満足させ得るEGR量にマッチング されていても、前記標準大気条件を外れると所望 のEGR量に制御させることができなくなり、サ ージトルクの増大、NOx量の増大、燃費の悪化 などを招く惧れがあった。

また、EGR量の制御には、上記のようにダイヤフラム式の弁や電磁弁などを用いているために、かかる部品の製造バラツキによっても、制御量に対応する所望のEGR量が得られなくなって、機

発生熱量パラメータ演算手段は、かかる箇内圧検 出手段で検出される筒内圧に基づいて発生熱量に 相関するパラメータを演算する。

そして、排気還流量制御手段は、発生熱量パラメータ演算手段で演算される発生熱量に相関するパラメータが機関運転条件に応じた目標値に近づく方向に前記排気還流量制御弁の開度を制御する。ここで、前記発生熱量パラメータ演算手段が、発生熱量に相関するパラメータとして熱発生率を演算するよう構成することができる。

また、前記発生熱量パラメータ演算手段が、圧縮行程中の点火前に検出された筒内圧、又は、燃焼中に検出された筒内圧に基づいて発生熱量に相関するパラメータを演算するよう構成することができる。

一方、発生熱量による異常判定手段は、発生熱量パラメータ演算手段で演算される発生熱量に相関するパラメータが機関運転条件に応じた目標値に対して所定以上の偏差を有しているときに排気 還流制御系の異常判定を下す。 また、制御量による異常判定手段は、排気還流量制御手段により制御された排気還流制御弁の制御量が所定範囲を越えているときに排気還流制御系の異常判定を下す。

く作用>

かかる構成によると、筒内圧に基づいて発生熱量に相関するパラメータが検出され、該発生熱量が目標値に近づく方向に排気還流量が制御されるから、燃焼温度に応じた排気還流量の制御が行えるようになる。

より具体的には、圧縮行程中の点火前で検出した筒内圧に基づく制御では、排気還流量による充填効率の変化による発生熱量(熱発生率)の変化を検出でき、また、燃焼中に検出した筒内圧に基づく制御では、排気還流量による燃焼温度の変化を検出でき、いずれの場合も、排気還流量をサージトルク、NOx排出量、燃費を両立できる燃焼温度相当の最適量に制御できる。

このように、発生熱量が目標値に近づくように 排気還流量を制御しているときに、発生熱量が目 標値と大きく異なる値を示すときには、例えば排 気湿流量制御弁の故障や湿流通路の詰まりなどに よって制御通りの排気遠流量が得られていないこ とを判別できる。

同様に、発生熱量に基づく排気還流量制御弁の 制御量が所定範囲を越えている場合には、制御に 応じた排気還流量が得られていないことが推定さ れ、排気還流量制御弁や排気還流通路などの排気 還流制御系の異常を判定できる。

く実施例>

以下に本発明の実施例を説明する。

一実施例を示す第2図において、4サイクル4 気筒内燃機関1には、エアクリーナ2, スロット ルチャンバ3, 吸気マニホールド4を介して空気 が吸入される。そして、燃焼排気は、排気マニホ ールド5, 排気ダクト6, 三元触媒7, マフラー 8を介して大気中に排出される。

前記スロットルチャンパ3には、図示しないア クセルペダルに連動して開閉するスロットル弁9 が設けられており、このスロットル弁9によって

機関1の吸入空気量が制御されるようになっている。

また、各気筒(#1~#4)の燃焼室に臨ませてそれぞれ点火栓が装着されているが、第3図に示すようにかかる点火栓10と対に、それぞれの気筒毎に筒内圧検出手段としての筒内圧センサ11 a~11 dを設けてある。

前記筒内圧センサ11 a ~11 d は、第 3 図に示すように、点火栓10によってシリンダヘッド12との間にスペーサ13と共に共締めされるステイ14に支持されるようになっており、燃焼室内に臨んで筒内圧を絶対圧として検出するセンサであり、詳細には第 4 図に示すような構造となっている。

第4図において、中空円筒状のハウジング17の中空部にロッド18が挿置されており、このロッド18の基端部には、インシュレータシート19及びコンタクトプレート20が装着されており、背面がアッパプレート21及びセット荷重を調整するためのストップスクリュー22で支えられているピエゾ素子23(圧電型半導体)が、ロッド18が図中上方に

移動することでインシュレータシート19及びコントクトプレート20を介して圧力を受けるようになっている。前記コンタクトプレート20を介して取り出されるセンサ出力は、グロメット24を介してケーブル25により外部に取り出される。スプリング26は、ハウジング17基増側の首部に装着されて、前記ステイ16を固定増側として、ハウジング17を図における下方に付勢することで、筒内圧センサ11 a~11 d が挿置される貫通孔が開口されたステイ16を前記グロメット24との間に挟持するようにしてステイ16に対してある。

かかる構成において、筒内圧センサ11 a ~11 d のハウジング17先端の燃焼室内に臨む円筒部(センサ部)が、筒内圧(燃焼圧)を直接受けて変形すると、かかる変形によってロッド18がハウジング17内で上下動してピエゾ素子23に筒内圧を伝え、ピエゾ素子23は筒内圧変化を絶対圧の形で電気信号に変換して出力する。

また、機関1の図示しないカム軸には、カム軸

特開平4-81557 (4)

の回転を介してクランク角を検出するクランク角 センサ27が設けられており、気筒間の行程位号R に相当するクランク角180。毎の基準角度信号R EFと、単位クランク角毎の単位角度信号REF は、本実施例においてBTDC70。の位置の上部 されるようになっており、かつ、#1気筒の圧圧 される前で出力される信号が他と区別できるようになっており、基準角度信号REF にしてあり、これにより、基準角度信号を を気筒に対応させることができるようになっている(第8図参照)。

更に、吸気マニホールド4上流側と排気マニホールド5下流側とを連通する排気還流通路(EGR通路)28が設けられており、この排気還流通路28には該排気還流通路28の開口面積を増減制御する電磁式の常閉型排気環流量制御弁29が介装されている。

前記筒内圧センサ11a~11d及びクランク角セ ンサ27からの検出信号を入力するコントロールユニット30は、これらの検出信号に基づいて前記排 気還流量制御弁29の開度をデューティ制御する。 ここで、前記コントロールユニット30による排 気還流量制御弁29の開度制御の様子を、第5図~ 第7図のフローチャートに従って説明する。

尚、本実施例において、発生熱量パラメータ演算手段、排気還流量制御手段、発生熱量による異常料定手段、制御量による異常判定手段としての機能は、前記第5図~第7図のフローチャートに示すようにコントロールユニット30がソフトウェア的に備えている。

第5図のフローチャートに示すプログラムは、クランク角センサ27から基準角度信号REFが出力されてから単位角度信号POSをカウントすることによって検出されるBTDC120°の位置で割り込み実行されるものであり、まず、ステップ1(図中ではSIとしてある。以下同様)では、今回のBTDC120°の基礎となった基準角度信号REFがどの気筒の圧縮TDC前で出力されたものであるかを判別する。

そして、例えば#1気筒に対応する基準角度信

号REFの後の実行タイミングであるときには、 第8図に示すように#3気筒の圧縮行程中である ので(但し、本実施例では点火順を#1→#3→ #4→#2とする。)、#3気筒に設けられてい る筒内圧センサ11cの検出信号のA/D変換値を 取り込んで、そのデータをP1にセットする(ステップ2)。

同様にして、直前の基準角度信号REFがどの 気筒に対応するものであるかの判別に基づいて圧 縮行程中の気筒を判別し、その気筒に設けられて いる筒内圧センサ11 a~11 dの検出値をP1にセットする(ステップ 3~5)。

一方、第6図のフローチャートに示すプログラムは、基準角度信号REFの出力タイミングであるBTDC70°の位置で割り込み実行されるものであり、まず、ステップ11で今回の基準角度信号REFがどの気筒の圧縮TDC前で出力されたものであるかを判別する。

ここで、例えば、#1気筒の圧縮TDCの70° 前であるときには、ステップ12へ進んで#1気筒 に設けられた筒内圧センサ11aの検出値をPにセットする。#1気筒に対応する基準角度信号REFの前には、第8図に示すように#2気筒に対応する基準角度信号REFが出力されるから、第5図のフローチャートにおいて#1気筒のBTDC120°の筒内圧がP1にセットされており、ここで、#1気筒の圧縮行程の点火前(点火はBTDC0°~50°の範囲とする)において50°クランク角間隔毎の筒内圧データがサンプリングされたことになる。

#1気筒の現在の筒内圧をPにセットすると、次にステップ13へ進み、(P-P1)に#1気筒の筒内圧センサ11a用の補正項 h1を乗算した値を、圧縮行程中点火前における筒内圧の単位クランク角当たりの変化量(クランク角 θ についての微分値)として d P / d θ にセットする。

前記補正項h1は、筒内圧センサI1a~IIdの 検出特性パラツキを補償するためのものであり、 例えば、圧縮行程中の点火前の所定クランク角位 置において各筒内圧センサI1a~IIdの検出値が 同一になるように各気筒別に補正項hl~h4を 設定させる。

上記では、今回の基準角度信号REFが#1気筒に対応する場合について述べたが、基準角度信号REFが#3.#4.#2に対応する場合であっても同様な制御が行われ、現状が圧縮行程中である気筒の筒内圧の微分値を演算して $dP/d\theta$ を更新させる(ステップ $14\sim19$)。

このように各気筒の圧縮行程毎に筒内圧のクランク角についての微分値 d P / d θ が演算されると、ステップ20では、この微分値 d P / d θ と最新の筒内圧P とに基づき、発生熱量に相関するパラメータとして熱発生率 γ を演算する。

熱発生率 γ (=dQ/d θ ;Qは発生熱量)は、以下の式で演算される。

$$\tau = \frac{A}{K-1} \left[V \frac{dP}{d\theta} + KP \frac{dV}{d\theta} \right]$$

ここで、A は仕事の熱当量kcal/kgm、K は圧縮指数(比熱比)、V は容積であり、上記熱発生率 γ の演算式において変数が d P / d θ ϕ ϕ ϕ ϕ

であるので、微分値 $dP/d\theta$ と筒内圧P とを上記式に代入して熱発生 ${\bf x}_{\tau}$ を求めることができる。

上記のようにして圧縮行程中の点火前に検出された筒内圧に基づいて熱発生率γを演算すると、次のステップ21では、予め設定されている前配熱発生率γの運転条件に応じた目標値に対して、今回演算された熱発生率γが所定以上の偏差を有しているか否かを判別する。

前記目標値は、機関負荷を代表する吸入空気量相当の基本燃料供給量Tpと機関回転速度Nとに応じて予めマップに記憶されており、第7図のフローチャートに示すバックグラウンド処理されるプログラムのステップ31で、前記マップから現在の機関運転条件に見合った目標値が検索されるようになっている。

また、前記第7図のフローチャートに示すバックグラウンド処理されるプログラムのステップ32では、前記目標値と同じく基本燃料供給量Tpと機関回転速度Nとに応じて予め設定されているマップからスライスレベルSLが検索されるようになっており、前記ステップ21では、目標値±SLに今回演算された熱発生率γが含まれているか否かを判別する。

本実施例では、前記演算される熱発生率 7 が目標値に近づくようにEGR量が制御されるようにEGR量が制御される水ので、前記演算された熱発生率 7 が目標値に対してスライスレベルSL以上の偏差を環値に対してスライスレベルSL以上の御差気をには、制御の結果が実際の排気透流通路 28 の詰まりなどの排気透流通路 28 の詰まりなどの排気透流制御システムの異常状態が発生しているもので、ステップ 22へ進んで排気透流制定できるので、ステップ 22へ進んで排気透流制定 ステム (EGRシステム)に異常が発生していることを表示等の手段により警告する。

一方、目標値士SLに今回演算された熱発生率

ァが含まれているときには、排気還流量制御弁29 の開度制御によって熱発生率を目標値に近づける 制御が実行できるものと判断して、ステップ23へ 進む。

ステップ23では、今回演算された熱発生率γと 目標値との偏差 Z (←γー目標)を演算し、次の ステップ24では、この偏差 Z がゼロ以下であるか 又はゼロを越えているかを判別する。

前記偏差 Z がゼロ以下である場合には、実際の 熱発生率 7 が目標値を下回っていて熱量が少ない 状態であるから、このときにはステップ 25へ進み、 E C R 量を減少させるべく排気透流量制御弁29に 送る駆動信号の開駆動時間割合であるデューティ 比を所定値だけ減少させる。

一方、前記偏差 Z がゼロを越えているときには、 実際の熱発生率 r が目標を上回っていて熱量が多い状態であるから、このときにはステップ 26へ進み、燃焼温度低下のためにEGR量を増大させるべく排気還流量制御弁29に送る駆動信号の開駆動 時間割合であるデューティ比を所定値だけ増大さ せる。

このように、熱発生率ヶが目標に近づくように EGR量を制御することで、EGR量を最適値に 保つものである。

即ち、熱発生率γが目標値よりも少なく燃焼温 度がNOx発生量を抑えるのに充分なだけ低いと きには、排気還流量(EGR量)を減少させて、 燃費の向上やサージトルクの低下を図るべく、E GR量を減少させるものである。排気還流量が減 少すると、新気が増大して充塡効率を増加させる ことになって、圧縮行程中の点火前の筒内圧が増 大して熱発生率γを増加させるようになるから、 EGR量を除々に減少させていった結果、熱発生 、 率γが目標値を越えるようになると、今度は逆に EGR量を増加させることにより、燃焼温度の低 下を図ってNOx量の減少を図ることができる。 従って、過不足なくEGR豊を制御することがで き、NOxの低減を図りつつ、サージトルクの低 減や燃費向上を図れるものであり、然も、例えば デューティ比に対する排気還流通路28の開口面積

の関係が変化したり、大気条件が変化しても、必要とされるEGR量を確保することができ、また、排気運流通路28には制御弁29のみを介装させれば良いので、排気還流制御のシステムを簡略化させることもできる。

には、排気還流制御系が異常であると判定し、ステップ34へ進んでかかる異常を表示などの手段で

上記実施例では、圧縮行程中の点火前に検出された筒内圧に基づいて排気還流量を制御させるようにしたが、燃焼中の筒内圧に基づいてそのときの燃焼における発生熱量(燃焼温度)を推定し、前述と同様にしてEGR量を制御することもできる。

例えば、燃焼中の筒内圧サンプリングタイミングとして所定気筒の圧縮BTDC5°と圧縮TDCとで燃焼温度に直接関連する筒内圧を読み込み、前述と同様な式に従って熱発生率すを求め、この熱発生率すが目標値に近づく方向にEGR量を増減制卸すれば良く、第5図~第7図のフローチャートに示す実施例の場合と筒内圧のサンプリングタイミングを変えるのみで、燃焼中の筒内圧に基づくEGR制御が行える。

尚、本実施例では、各気筒別に筒内圧センサ11 a~11dを設けるようにしたが、特定1気筒にの み筒内圧センサを設け、この筒内圧センサを設けた気筒の圧縮行程の点火前又は燃焼中にサンプリングした筒内圧に基づいてEGR量を制御させるようにしても良い。

また、本実施例では、4 気筒機関について述べたが気筒数を限定するものでないことは明らかであり、また、筒内圧センサの形状を第3 図及び第4 図に示すものに限定するものでもない。

く発明の効果>

以上説明したように本発明によると、EGR量が最適であるか否かを監視しながらEGR量を制御できるようになるため、大気条件や部品バラツキに影響されずに最適なEGR量を保つことができ、NOxの低減を図りつつ、サージトルクの低減及び燃費の向上を図ることができるという効果がある。

4. 図面の簡単な説明

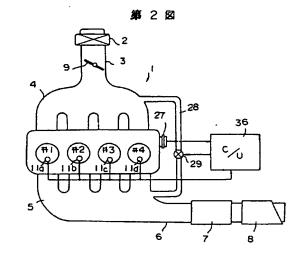
第1図は本発明の構成を示すブロック図、第2 図は本発明の一実施例を示すシステム概略図、第 3図は第2図示の筒内圧センサの取付け状態を示

特開平4-81557 (フ)

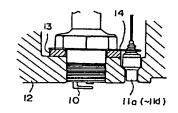
すシリンダヘッド部の断面図、第4図は第2図示の筒内圧センサの詳細構造を示す縦断面図、第5図〜第7図はそれぞれ同上実施例における筒内圧を用いたEGR制御の内容を示すフローチャート、第8図は同上実施例における制御特性を示すタイムチャートである。

1 … 内燃機関 4 … 吸気マニホールド 5 … 排気マニホールド 11 a ~ 11 d … 筒内圧センサ 27… クランク角センサ 28… 排気還流 通路 29… 排気還流量制御弁 30… コントロールユニット

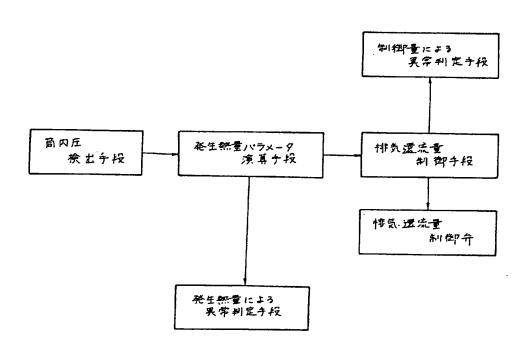
特許出願人 日本電子機器株式会社 代理人 弁理士 笹 島 富二雄



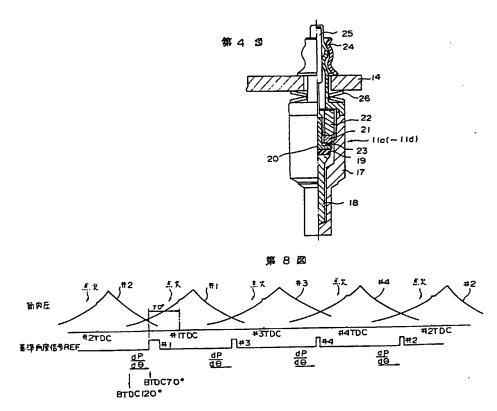
第3図

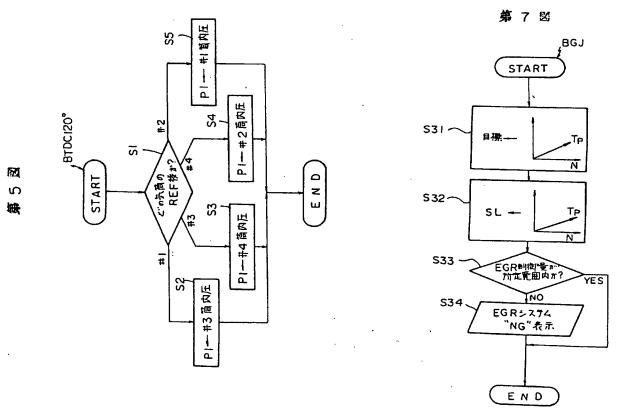


第 | 図



特開平4-81557 (8)





特開平4-81557 (9)

